

研究課題:インプラント治療が施されている要介護者の実態調査と口腔ケアにおける問題点の抽出
研究者名:萩原芳幸¹⁾, 森野智子²⁾, 関みづ子³⁾

所 属: 日本大学歯学部歯科補綴学教室Ⅲ講座¹⁾, 静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科²⁾,
 日本大学歯学部衛生学教室³⁾

目的:

現在のインプラント治療は通院可能患者を対象にしている。しかし、高齢化や様々な疾病に伴い来院不可能あるいは要介護になった場合の対応については立ち遅れているのが現状である。インプラント治療は保険適応外がほとんどであるために、その実態については公的機関においても把握することが極めて困難である。日本では年間約 60 万本のインプラントが使用されている実態を鑑みると、今後高齢者の口腔内に存在するインプラントが様々な問題を惹起することは容易に予測できる。本研究の目的は、①現在口腔内にインプラント（インプラント補綴装置）が存在している要介護者の実態と、②介補・介助者の直面する問題点等を明らかにすることである。

研究方法:

調査対象は特定の地域内（政令指定都市）に存在する介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を対象とし、各施設の介護・介補者を対象にアンケート調査を行い、介護現場における一般的口腔ケアおよびインプラント患者に対する口腔ケアの問題点や困難性をまとめた。アンケートでは介補・介助者の視点に立ち、①口腔ケアにおける問題点、②摂食・嚥下に関する問題事項、③インプラントに関する情報の有無や問題点、④固定性補綴装置における問題点、等を中心に質問項目を作製した。さらに、実際の介護現場において介護・介補者が直面している問題についての聞き取りを行った。

結果と考察:

静岡市内の介護老人福祉施設のうち 20 施設を無作為に抽出しアンケート用紙を郵送した。回答は 9 施設から得ることができ回収率は 45%であった。アンケートに対する回答者は生活指導員（1名）、施設介護職員介（1名）、看護師（1名）、歯科衛生士（3名）、介護支援専門員（2名）、訪問介護員（1名）であったが、施設に歯科衛生士が常勤職員として勤務している施設は 1 施設であった。施設の特徴から見ても入居者の口腔ケアに関して全施設において非常に熱心であり、口腔内の状態を十分把握しているといえる。しかし、歯科に関する専門職員数は絶対的に不足しており、入居者一人一人の口腔ケアに十分な時間がかけられているとは言い難い。特に介護老人福祉施設では様々な要介護レベルの入居者がいるのに加え、認知症や要介護度レベルの高い入居者の比率が高いためにその困難性は容易に想像できる。本アンケートにおいて、9 施設のうち 2 施設ではインプラントが口腔内に存在する入居者ありとの回答を得たが、詳しい情報は施設においては把握ができていないのが現状であった。

まとめ:

本アンケート調査により介護老人福祉施設における一般的な口腔ケアの現状、口腔内にインプラントが存在する入居者の実態と口腔ケアにおける問題点を抽出することができた。本アンケートの結果より以下の事項が示唆された。

1. インプラントの有無も含み、入所前（直近）の歯科情報を介護老人福祉施設が持つことは口腔ケアに関して非常に有効である。
2. 入所直前のオルソパントモ像があると、残存歯も含めて口腔内の概要が把握できて有益である。
3. インプラントの基礎知識から口腔ケアに至るまでの基本的知識を、歯科医師（歯科衛生士）から介護者（介護老人福祉施設）に対して恒久的に発信・教育する必要がある。
4. インプラント手帳のような、自分の口腔内の状態および口腔内に存在するインプラントやインプラント補綴装置の基本情報を、要介護者本人あるいは家族が把握できるシステムを構築すべき。
5. 可能であれば介護職員に歯科衛生士（歯科のエキスパート）がいる（常勤）ことが望ましい。
6. 介護施設と歯科診療所の連携を強化し、定期的な口腔診査・ケアをより充実させることが望ましい。